

JICA草の根技術協力事業について

1 令和7年度タイ王国訪問について

草の根技術協力事業における「コミュニティベース統合型高齢者ケアプロジェクト」に伴う第6回マネジメント会議等の開催、また、町フレイルサポーターとタイ高齢者ボランティアとの学び合い実施に当たり、町から、訪問団を派遣したもの。

(1) 参加者

湯河原町	内藤喜文町長・地域政策課中村副課長
町民間介護施設職員	3名
フレイルサポーター	3名
大阪経済大学	沖浦文彦教授
NGO	野毛坂グローバル2名
	合計 11名

(2) 日 程

令和7年7月1日（火）～7月5日（土） 3泊5日

※1日（火）、5日（土）は移動日

(3) 内 容

ア 7月2日（水）

- タイ日本大使館訪問 意見交換
- JICAタイ事務所訪問 意見交換
- 邦人メディア向け報告会

タイ日本大使館



意見交換



邦人メディア向け報告会



イ 7月3日（木） 場所：ブンイトー市 医療・リハビリテーションセンター

○マネジメント会議・各自治体事例紹介

プロジェクト3年間の活動報告及び日タイ双方の有識者による評価報告が行われ、マネジメント体制、保健・医療・福祉の統合的アプローチ、地域の力を最大化する試みに対して、いずれも高い評価が寄せられた。

また、町民間介護施設職員による日本側事例紹介及びタイネットワーク自治体による事例紹介を実施。

会場



湯河原町長挨拶



有識者評価



日本側事例紹介



タイ事例紹介



会議集合写真



ウ 7月4日（金） 場所：ブンイトー市 高齢者活動センター

○ボランティア学び合い

町フレイルサポーターから、フレイル予防及び認知症カフェに関する取り組みを紹介。併せてタイ側ボランティア参加型のフレイルチェックを実演。

タイ側からは、高齢者ボランティア活動事例の紹介。

会場



フレイル予防紹介



フレイルチェック①



フレイルチェック②



タイ側事例紹介



集合写真



○フレイルサポーターのコメント

- ・得難い経験により、価値観や今後のモチベーションに影響を受けた。
- ・大きな視点で、ボランティア活動の必要性や今後の高齢者対応について、なぜ住民主体の活動が大事なのか、求められているのか理解できた。
- ・町でフレイル予防を更に推進し、介護、医療費の削減に向け頑張っていきたい。

2 JICA草の根技術協力事業の結果について

草の根技術協力事業における「コミュニティベース統合型高齢者ケアプロジェクト」は、本町がブンイトー市と連携のもと実施してきた高齢者福祉・介護分野の事業について、令和4年8月から令和7年7月までの3年間で、タイ王国におけるモデル事業とすることを目指し、日タイ多くの大学や民間企業も参画し、将来的にはタイ全体への普及を図るプロジェクトとして始動。

(1) 事業期間

令和4年8月1日から令和7年7月31日まで

(2) 事業費

59,357,000円

(3) 事業実績

ア タイ王国訪問

- ・訪問回数 7回 54人
- ・訪問先 在タイ日本大使館、JICA タイ事務所、タマサート大学、社会開発人間安全保障省、パトゥムタニ県、ブンイトー市、ホアヒン市、タップマー市、コンケン市
- ・内容 関係者表敬訪問、ネットワーク自治体調印式、マネジメント会議、高齢者福祉施設等視察、セミナー開催、意見交換等

イ タイ王国受入

- ・受入回数 6回 85人
- ・団体名 ブンイトー市、タマサート大学、社会開発人間安全保障省、ナーサン市、ホワヒン市、ランブン市、タップマー市、バンブン市、ナープララーン町、プラプッタバート市
- ・内容 関係者表敬訪問、高齢者福祉施設・医療機関等視察、町研修、老人会との交流、認知症カフェとの交流

ウ 広報活動

2022年版開発協力白書に掲載
日タイ各種メディアによる記事掲載・報道
学会、シンポジウムなどでのプロジェクト発表

エ その他

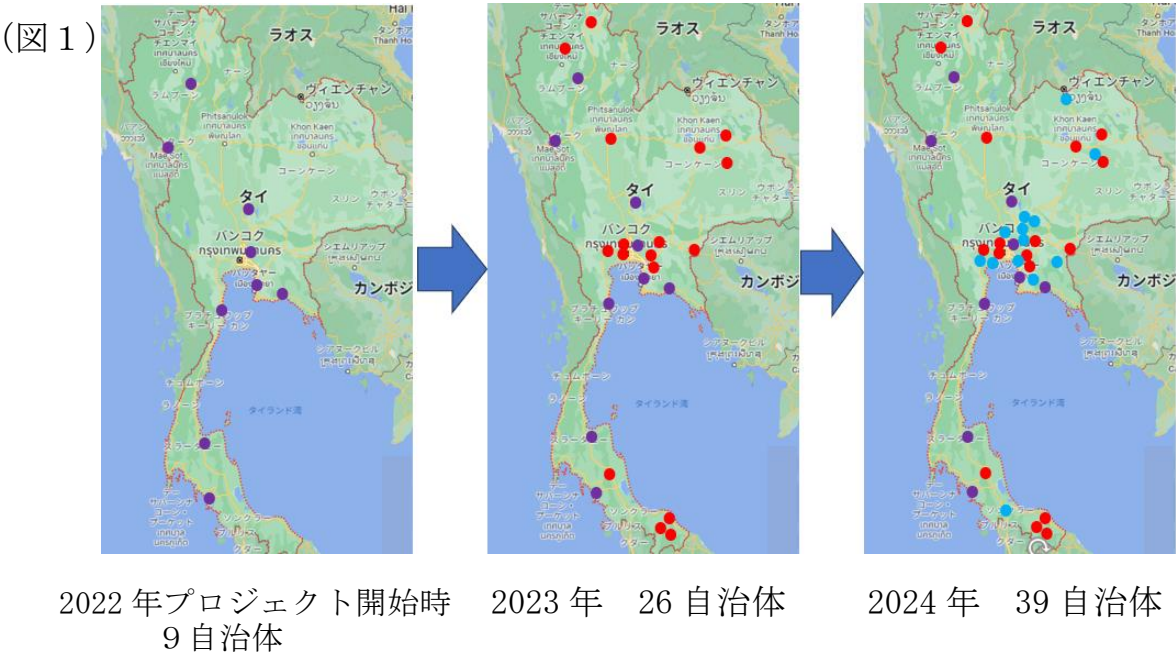
専門人材の現地派遣
他団体での視察・研修受入
オンラインセミナー など

(4) 成果

本プロジェクトに加盟する自治体数は、開始当初の9自治体から、39自治体まで拡大。(図1) ネットワーク内の相互訪問と学び合いは10,000名以上にのぼる。

また、日タイの学び合いにより、ブンイトー市において高齢者ケアに関するモデルが構築され、ネットワーク全体での情報交換や学び合いが活発に行われた結果、タイ各地へ持続可能な高齢者ケアに関する事業が普及したほか、認知症カフェなど新たな取り組みが始まった。(表1)

一方、町ではタイの有償ボランティアも参考としながら、住民が住民を支える仕組みづくりがスタートした。



(表1)

	プロジェクト前	プロジェクト後
認知症カフェ	0か所	4か所
デイケアセンター	3か所	8か所
高齢者活動計画策定	0か所	25か所

3 次期プロジェクトについて

次期プロジェクトは、自治体ネットワークの運営体制が確立し、地域の資源を最大限活用した持続可能な高齢者ケアモデルが各自治体で実施されることを目指す。

また、現行プロジェクトで把握した新たなニーズ（口腔や栄養）等に対応し、取り組みを拡大・深化させていく。

- (1) 指標 ネットワーク自治体の拡大 39自治体 → 50自治体
- (2) アウトプット 認知症ケア、口腔ケア、栄養などの技術を広める
自治体ネットワークの構築・発展に向けた整備
日タイの学び合いにより相互の活動を改善していく